

平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月14日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 光由
 問合せ先責任者 （役職名）経財室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月25日 配当支払開始予定日 平成27年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年11月期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	100,477	2.9	6,028	7.7	6,635	10.2	3,572	6.7
25年11月期	97,677	0.3	5,596	4.8	6,023	11.5	3,346	2.6

（注）包括利益 26年11月期 4,813百万円（△46.1%） 25年11月期 8,922百万円（122.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	47.15	—	4.6	5.0	6.0
25年11月期	44.16	—	4.6	4.8	5.7

（参考）持分法投資損益 26年11月期 324百万円 25年11月期 △98百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	133,938	79,442	58.6	1,036.09
25年11月期	132,931	77,485	57.6	1,010.83

（参考）自己資本 26年11月期 78,488百万円 25年11月期 76,590百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	12,146	△4,061	△5,334	14,923
25年11月期	6,180	△10,104	2,158	11,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,363	40.8	1.8
26年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,363	38.2	1.8
27年11月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		34.1	

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	2.5	7,000	16.1	7,200	8.5	4,000	12.0	52.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	88,478,858株	25年11月期	88,478,858株
② 期末自己株式数	26年11月期	12,724,001株	25年11月期	12,709,498株
③ 期中平均株式数	26年11月期	75,760,263株	25年11月期	75,782,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	33,759	1.2	2,918	3.8	3,977	△10.2	2,525	△13.7
25年11月期	33,355	△1.8	2,810	11.7	4,429	40.5	2,927	57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	33.34	—
25年11月期	38.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年11月期	98,565		67,985		69.0	897.44		
25年11月期	96,917		66,149		68.3	873.04		

(参考) 自己資本 26年11月期 67,985百万円 25年11月期 66,149百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結の範囲または持分法適用の範囲の変更	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府や日銀の各種政策による円安や日経平均株価上昇に支えられ、輸出環境の改善などによる緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、4月1日の消費税増税前の駆け込み需要や増税後の反動などにより、個人消費、設備投資に弱い動きがみられ、また、円安や海外景気の下振れによる輸出の鈍化などのリスクが依然として残っております。

このような情勢の中、当社グループは、新スローガン「声を明日につなげる」のもと、ステークホルダーの皆様のお声を「明日につなげる」べく、「NN120第2次中期経営計画（2013～2015年）」の実現に向けて、とくに2014年度はその中間年度として事業構造改善を推し進めてまいりました。

事業活動の内容としましては、衣料繊維事業においては事業経営の意思決定のスピードアップと、より一層の効率化を追求し、テキスタイル事業をニッケテキスタイル株式会社に分社化するなどの組織改編を行い、産業機材事業ではグループ会社において収益力の改善・強化に向けた積極的な構造改革を実施いたしました。また、人とみらい開発事業においては、ソーラー発電施設「ニッケまちなか発電所」や、同一地域で複合的なサービスを提供する「ニッケ介護村」を中心とした地域密着型施設の拠点数を拡大し、コンシューマー事業では、キッズランド施設の拠点拡大は伸び悩んだものの、事業規模の拡大と収益力向上を目指したM&Aなどを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高100,477百万円(前期97,677百万円)、連結経常利益6,635百万円(前期6,023百万円)、連結当期純利益3,572百万円(前期3,346百万円)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール(天然繊維)を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、ニット用丸編み(ジャージ)糸の販売が堅調に推移し、増収となりました。

学校制服用素材は、ほぼ前期並みとなりましたが、官公庁制服用素材は、予算減による調達量の減少により減収となりました。

一般企業制服用素材は、交通・金融関係の更改・更新需要の増加に加え、警備関係の制服の新規受注などが寄与し、増収となりました。

一般衣料用素材は、レディースおよび百貨店アパレル向けが堅調でしたが、郊外店向けは就活時期の変更により出荷時期が後ろにずれ込み、減収となりました。

海外への販売は、北米既存顧客向けが伸び悩んだものの、欧州向け新規顧客の獲得により、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は42,299百万円(前期41,264百万円)となりました。

②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布など、産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、自動車向け資材の商況回復や、中国におけるPM2.5の影響による空気清浄機用フィルターの需要の増加などにより、大幅な増収となりました。

生活用資材は、釣具が海外OEMなどの落込みにより減収となりましたが、バドミントン用ラケットやガットの販売が好調に推移し、全体ではほぼ前期並みとなりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の好調、ソーラー発電設備の設計・施工工事の受注増がともに続いたことにより、増収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は19,701百万円(前期18,234百万円)となりました。

③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」(千葉県市川市)では、6月以降に衣料品や飲食、併設シネマなどの客足が伸びず低迷しましたが、増税前の駆け込み需要が好調であったことと、ショッピングセンター運営業務の新規受託が寄与したことで、微増収となりました。また「ニッケパークタウン」(兵庫県加古川市)では、駆け込み需要に対応した販促企画が好調でしたが、夏のバーゲンでの婦人服の伸び悩みや天候不順の影響もあり、ほぼ前期並みとなりました。

不動産事業は、愛知県稲沢地区での土地賃貸や、前期より事業化したソーラー発電施設を12拠点にまで増設したことにより、大幅な増収となりました。一方、建設事業では前期ほどの大型工事がなく大幅な減収となりましたが、ビル管理事業では新規受注などにより、増収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ練習場・ゴルフコースにおいて、スクール受講者数が順調に伸びたものの、ゴルフ人口の減少などの要因に加え、天候面の影響で入場者が激減したことにより、大幅な減収となりました。一方、テニススクールでは、受講料収入が伸び悩みましたが、テニス用品の販売拡大が奏功し、増収となりました。

介護事業は、既存施設が順調に利用者数を伸ばしたことに加え、3月に開業したグループホーム「てとて加古川」（兵庫県加古川市）と「てとてニッケタウン」（愛知県あま市）が売上げに寄与したことにより、大幅な増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は14,674百万円（前期16,200百万円）となりました。

④コンシューマー事業

「コンシューマー事業」は、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売、および拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

寝装事業は、災害用備蓄毛布の販売が堅調に推移したことと大口案件の受注により、増収となりました。

手編毛糸事業は、催事販売が伸びず、大幅な減収となりました。

貿易代行事業は、コンテナの輸入設置事業は好調でしたが、輸入代行業務が減少したことにより、大幅な減収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と、新規取引先の開拓により、増収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場の拡大とキャリア間競争による市場の活性化や、前期に行った店舗の移転増床に伴う販売台数の増加が寄与し、大幅な増収となりました。

アイスクリーム事業とビデオレンタル事業は、前期に出店した店舗の売上げ寄与により、増収となりました。

飲食事業については、5月にオープンした大型飲食店舗「WOOL HOMMACHI BEER ARCADE」（大阪市中央区）が売上げに寄与したことにより、増収となりました。

なお今期より、前期に加わった個人向け保険代理店を営む株式会社ニトーフファミリーおよびスタンプインクなどの製造・販売を営む株式会社ツキネコの売上げが、通期で寄与いたしました。

この結果、コンシューマー事業の当連結会計年度の売上高は23,802百万円（前期21,978百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、2015年度は、NN120第2次中期計画の最終年度にあたり、顧客ニーズを捉えた高付加価値の商品やサービスを提供できるようグループ一丸で取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高1,030億円、営業利益70億円、純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、有形固定資産の増加や、投資有価証券の増加等により1,007百万円増加し133,938百万円となりました。負債は、短期借入金および長期借入金の減少等により、948百万円減少し54,496百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により1,956百万円増加し、79,442百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、たな卸資産の減少等により、5,966百万円増加して12,146百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得の減少等により6,043百万円減少して4,061百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金および長期借入金の減少等により、7,492百万円増加して5,334百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,936百万円増加して14,923百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年度期末	平成25年度期末	平成26年度期末
自己資本比率（％）	58.8	57.6	58.6
時価ベースの自己資本比率（％）	35.7	43.3	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	3.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.7	32.8	63.2

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前年に引続き年間一株当たり18円の配当といたします。次期についても18円の配当を目標といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との持続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo. 1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人材開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2013年度を初年度とする3ヵ年計画「NN120第二次（2013～2015）中期経営計画」を策定し、最終年度において「売上高1,000億円、営業利益70億円」を達成し、更に上を目指すこととしています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現による企業価値の向上に取り組んでおります。今後の経済環境につきましては、為替相場の変動やエネルギー費の上昇など、引き続き厳しい情勢が見込まれますが、顧客の声を聞き、そのニーズを捉えた商品やサービスを提供し続けることにより、中期経営計画最終年度である2015年度目標の「連結売上高1,000億円以上、連結営業利益70億円以上」を目指してまいります。

事業ごとの取組みについては、以下のとおりです。

①衣料繊維事業

原料価格の高止まりや為替相場の変動など、依然として厳しい事業環境が継続しております。ユニフォーム事業での更なる生産性向上を図るとともに、テキスタイル事業の収益向上と売糸事業での国内・海外販売の強化を目指し、販売体制の見直しやグローバル生産体制の再構築、素材開発力の強化に取り組んでまいります。

②産業機材事業

自動車・電機業界におけるメーカーの海外シフトや現地資材調達の流れは今後も続き、スポーツ用品や釣り具などの生活資材においても海外需要の開拓が必要となります。構造改革による収益向上に引き続き取り組むとともに、海外オペレーションの拡大や事業の幅だし、独自性のある商品・事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

③人とみらい開発事業

不動産賃貸事業や太陽光発電による売電事業「ニッケまちなか発電所」など所有不動産の収益強化に引き続き取り組み、ショッピングセンター事業ではリニューアルやテナント誘致により更なる魅力的な店舗を目指します。また、スポーツ事業や介護事業では地域に密着した施設展開に取り組んでまいります。

④コンシューマー事業

生活流通事業では安定的収益基盤の確立と事業拡大を目指すとともに、新たに加わったグループ会社が持つ電子商取引（Eコマース）を活用し、当社グループの新たな販売戦略の構築に取り組んでまいります。通信事業やキッズブランド事業においては積極的の出店と質の向上など、更なる事業規模の拡大と収益基盤の確立に取り組んでまいります。

急激に変化する事業環境に機動的に対応できる強固な事業運営体制を確立するため、グループ総合力の強化を推進し、上記施策の実現と2015年度目標達成に向けて全力を挙げてまいります。

また、2016年度に向けて策定された「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に続く「RN130ビジョン（リニューアル・ニッケ130ビジョン）」の策定および具体化に着手し、次の10年の姿を描き、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業ブランド戦略としましては、顧客志向の「売れるもの作り」や「独自のサービス」の開発創造に取り組み、商品・サービスの魅力アップによるニッケブランドのイメージ向上を図ってまいります。

併せて、経営の透明性・客観性を高めるために、コーポレートガバナンスの強化に取り組むと同時に、社会地域貢献活動や多様なステークホルダーとのコミュニケーションについても積極的に推進してまいります。

3. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、南海ニッケ・トレンガヌ社、南海ニッケ・マレーシア社、ニッケ・タイランド社、及びニッケ機械・タイランド社は、重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。また、(株)ニッケ・アミューズメントはニッケアウデオSAD(株)に、江陰日毛印染有限公司は江陰日毛紡績有限公司に吸収合併されたため、日毛（上海）貿易有限公司、及び(株)ニッケテクノシステムは清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の範囲の変更

南海ニッケ・トレンガヌ社、及び南海ニッケ・マレーシア社は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社を含めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,936	14,953
受取手形及び売掛金	22,818	23,045
商品及び製品	15,217	14,910
仕掛品	7,172	6,578
原材料及び貯蔵品	2,648	2,795
繰延税金資産	1,226	1,180
その他	5,050	3,494
貸倒引当金	△81	△76
流動資産合計	65,988	66,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,304	24,840
機械装置及び運搬具（純額）	5,847	7,424
土地	7,515	7,656
建設仮勘定	2,431	536
その他（純額）	599	636
有形固定資産合計	39,697	41,096
無形固定資産		
のれん	244	109
その他	377	749
無形固定資産合計	622	858
投資その他の資産		
投資有価証券	21,296	22,525
長期貸付金	211	17
破産更生債権等	112	86
長期前払費用	312	275
前払年金費用	2,293	—
退職給付に係る資産	—	433
繰延税金資産	363	372
その他	2,159	1,494
貸倒引当金	△127	△103
投資その他の資産合計	26,622	25,102
固定資産合計	66,942	67,057
資産合計	132,931	133,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,498	11,821
短期借入金	12,872	12,409
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	630	930
繰延税金負債	—	2
引当金	485	516
その他	6,380	7,749
流動負債合計	31,917	33,430
固定負債		
長期借入金	7,756	5,339
繰延税金負債	4,775	4,909
退職給付引当金	3,025	—
役員退職慰労引当金	100	23
退職給付に係る負債	—	3,355
長期預り敷金保証金	7,362	6,842
資産除去債務	337	340
その他	169	255
固定負債合計	23,527	21,066
負債合計	55,445	54,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	67,402	69,582
自己株式	△7,613	△7,629
株主資本合計	70,798	72,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,176	5,615
繰延ヘッジ損益	64	354
為替換算調整勘定	550	966
退職給付に係る調整累計額	—	△1,410
その他の包括利益累計額合計	5,791	5,526
少数株主持分	895	953
純資産合計	77,485	79,442
負債純資産合計	132,931	133,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	97,677	100,477
売上原価	75,331	77,144
売上総利益	22,346	23,332
販売費及び一般管理費	16,749	17,303
営業利益	5,596	6,028
営業外収益		
受取利息	108	65
受取配当金	364	419
為替差益	353	248
持分法による投資利益	—	324
その他	334	306
営業外収益合計	1,160	1,363
営業外費用		
支払利息	188	191
租税公課	71	129
減価償却費	64	81
持分法による投資損失	98	—
その他	310	354
営業外費用合計	733	757
経常利益	6,023	6,635
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
受取補償金	—	43
負ののれん発生益	582	—
特別利益合計	582	117
特別損失		
固定資産処分損	40	—
投資有価証券評価損	203	—
出資金評価損	—	2
抱合せ株式消滅差損	116	—
減損損失	54	—
事業構造改善費用	808	1,021
特別損失合計	1,222	1,023
税金等調整前当期純利益	5,384	5,728
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,479
法人税等調整額	852	609
法人税等合計	1,955	2,088
少数株主損益調整前当期純利益	3,428	3,640
少数株主利益	81	68
当期純利益	3,346	3,572

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,428	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,696	450
繰延ヘッジ損益	46	289
為替換算調整勘定	655	443
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△10
その他の包括利益合計	5,494	1,173
包括利益	8,922	4,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,791	4,720
少数株主に係る包括利益	130	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	65,432	△7,574	68,867
当期変動額					
剰余金の配当			△1,364		△1,364
当期純利益			3,346		3,346
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減				△18	△18
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,970	△38	1,931
当期末残高	6,465	4,543	67,402	△7,613	70,798

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	522	18	△196	343	835	70,046
当期変動額						
剰余金の配当						△1,364
当期純利益						3,346
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減						△18
連結範囲の変動						△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,653	46	747	5,447	60	5,507
当期変動額合計	4,653	46	747	5,447	60	7,439
当期末残高	5,176	64	550	5,791	895	77,485

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	67,402	△7,613	70,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,363		△1,363
当期純利益			3,572		3,572
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減				△5	△5
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,179	△16	2,163
当期末残高	6,465	4,543	69,582	△7,629	72,962

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,176	64	550	－	5,791	895	77,485
当期変動額							
剰余金の配当							△1,363
当期純利益							3,572
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減							△5
連結範囲の変動							△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439	289	416	△1,410	△264	58	△206
当期変動額合計	439	289	416	△1,410	△264	58	1,956
当期末残高	5,615	354	966	△1,410	5,526	953	79,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,384	5,728
減価償却費	3,383	3,682
のれん償却額	93	124
減損損失	54	—
負ののれん発生益	△582	—
受取補償金	—	△43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△77	△28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△53	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△54
前払年金費用の増減額（△は増加）	317	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	37
受取利息及び受取配当金	△472	△484
支払利息	188	191
持分法による投資損益（△は益）	98	△324
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	△73
投資有価証券評価損益（△は益）	203	—
固定資産売却損益（△は益）	1	1
固定資産除却損	218	244
売上債権の増減額（△は増加）	△291	△183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△603	1,060
仕入債務の増減額（△は減少）	824	485
その他	△2,078	2,184
小計	6,594	12,548
利息及び配当金の受取額	666	486
補償金の受取額	308	382
利息の支払額	△187	△192
法人税等の支払額	△1,502	△1,213
法人税等の還付額	299	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180	12,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,605	△15
定期預金の払戻による収入	1,706	6
固定資産の取得による支出	△8,758	△4,327
固定資産の売却による収入	146	525
投資有価証券の取得による支出	△561	△88
投資有価証券の売却及び償還による収入	745	395
関係会社株式の取得による支出	△1,422	△520
関係会社出資金の取得による支出	△106	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△60	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	3	—
貸付けによる支出	△723	△389
貸付金の回収による収入	650	285
その他	△118	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,104	△4,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,944	△2,838
長期借入れによる収入	3,330	520
長期借入金の返済による支出	△1,062	△933
社債の償還による支出	△162	△50
リース債務の返済による支出	△35	△45
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△20	△11
長期預り敷金・保証金の受入による収入	276	462
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△691	△1,025
配当金の支払額	△1,364	△1,380
その他	△56	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158	△5,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,640	2,812
現金及び現金同等物の期首残高	13,525	11,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	124
現金及び現金同等物の期末残高	11,986	14,923

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が433百万円、退職給付に係る負債が3,355百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,410百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.62円減少しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「コンシューマー」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、カラオケ・ボウリング場の運営、介護事業、「コンシューマー事業」は、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、印判用品の製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	コンシューマー事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,264	18,234	16,200	21,978	97,677	—	97,677
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	316	367	967	459	2,111	△2,111	—
計	41,581	18,602	17,167	22,438	99,788	△2,111	97,677
セグメント利益	1,448	522	4,247	907	7,126	△1,529	5,596
セグメント資産	49,102	17,208	33,256	10,080	109,647	23,283	132,931
その他の項目							
減価償却費	1,000	398	1,729	235	3,363	19	3,383
のれんの償却額	3	—	—	89	93	—	93
持分法適会社への投資額	629	1,931	—	—	2,560	—	2,560
負ののれん発生益	—	474	—	108	582	—	582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	842	546	5,107	282	6,779	△38	6,741

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	コンシュー マー事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	42,299	19,701	14,674	23,802	100,477	—	100,477
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	429	221	1,662	456	2,770	△2,770	—
計	42,729	19,922	16,337	24,258	103,248	△2,770	100,477
セグメント利益	1,528	777	4,511	778	7,596	△1,567	6,028
セグメント資産	48,157	19,398	32,861	10,387	110,805	23,133	133,938
その他の項目							
減価償却費	1,036	410	1,924	276	3,648	22	3,671
のれんの償却額	3	—	—	120	124	—	124
持分法適会社への投資 額	82	2,729	—	—	2,812	—	2,812
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,036	548	4,142	349	6,077	30	6,107

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,788	103,248
セグメント間取引消去	△2,111	△2,770
連結財務諸表の売上高	97,677	100,477

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,126	7,596
セグメント間取引消去	△59	△18
全社費用（注）	△1,469	△1,548
連結財務諸表の営業利益	5,596	6,028

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,647	110,805
全社資産（注）	25,917	25,629
その他の調整額	△2,634	△2,495
連結財務諸表の資産合計	132,931	133,938

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,363	3,648	19	22	3,383	3,671
持分法適用会社への投資額	2,560	2,812	—	—	2,560	2,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,779	6,077	△38	30	6,741	6,107

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

産業機材事業において、芦森工業(株)の株式を取得したこと等により474百万円およびコンシューマー事業において、(株)ツキネコの株式を取得したこと等により108百万円の負ののれん発生益を各々計上しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）	
1株当たり純資産額	1,010円83銭	1株当たり純資産額	1,036円09銭
1株当たり当期純利益	44円16銭	1株当たり当期純利益	47円15銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	77,485	79,442
普通株式に係る純資産額（百万円）	76,590	78,488
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	895	953
（うち少数株主持分）（百万円）	(895)	(953)
普通株式の発行済株式数（千株）	88,478	88,478
普通株式の自己株式数（千株）	12,709	12,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	75,769	75,754

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,346	3,572
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,346	3,572
普通株式の期中平均株式数（千株）	75,782	75,760

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 役員の変動

<平成27年2月25日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員の変動

()内は現職

(1) 取締役候補

佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
富田 一弥	(取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)	〃
島津 貞敏	(取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)	〃
藤原 典	(常務執行役員、研究開発センター長)	新 任
萩原 修	(執行役員コンシューマー事業本部長兼生活流通事業部長 兼通信・新規サービス部長兼管理部長)	〃
竹村 治	(社外取締役)	重 任
宮武健次郎	(社外取締役)	〃
荒尾 幸三	(社外監査役)	新 任

(2) 退任予定取締役

迫間 満	(取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)
瀬野 三郎	(取締役会議長)
大江 眞幸	(社外取締役)

(3) 監査役候補

迫間 満	(取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)	新 任
片山 健		〃

(4) 退任予定監査役

犬伏 康郎	(常勤監査役)
荒尾 幸三	(社外監査役)

注 記

犬伏氏は技術史編纂室長に就任予定です。

(5) 補欠監査役候補

上原 理子 (上原合同法律事務所)

注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において佐藤光由氏を代表取締役社長に選定する予定です。
また、藤原 典氏を取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会後の監査役会において、栗原信邦氏、迫間満氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 竹村治氏、宮武健次郎氏、荒尾幸三氏は社外取締役の候補です。
- ④ 片山健氏は社外監査役の候補です。
- ⑤ 竹村治氏、宮武健次郎氏、荒尾幸三氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける
一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補

()内は現職		
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
富田 一弥	(取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)	//
島津 貞敏	(取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)	//
萩原 修	(執行役員コンシューマー事業本部長兼生活流通事業部長 兼通信・新規サービス部長兼管理部長)	//
山本 唯義	(執行役員衣料繊維事業本部製造統括部長)	//
大藪 宏昌	(執行役員衣料繊維事業本部システム部長兼(株)ナカヒロ常務取締役 兼芦森工業(株)情報システム部長)	//
鷺根 成行	(執行役員産業機材事業本部アンビック(株)代表取締役社長)	//
木村 雅一	(人とみらい開発事業本部不動産部長)	新 任
上野 省吾	(コンシューマー事業本部(株)ツキネコ代表取締役社長)	//

(2) 退任予定執行役員

藤原 典	(常務執行役員、研究開発センター長)
迫間 満	(取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)
宇野 友則	(執行役員人とみらい開発事業本部長兼開発事業部長兼本店長)
山口 純弘	(執行役員衣料繊維事業本部印南工場長)

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

()内は新職		
社長執行役員	佐藤 光由	
常務執行役員	富田 一弥	(経営戦略センター長)
常務執行役員	島津 貞敏	(衣料繊維事業本部長)
常務執行役員	萩原 修	(人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長 兼コンシューマー事業本部長兼通信・新規サービス部長兼管理部長)
執行役員	山本 唯義	(衣料繊維事業本部製造統括部長)
執行役員	大藪 宏昌	(衣料繊維事業本部システム部長兼(株)ナカヒロ常務取締役 兼芦森工業(株)情報システム部長)
執行役員	鷺根 成行	(産業機材事業本部長)
執行役員	木村 雅一	(人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼本店長)
執行役員	上野 省吾	(コンシューマー事業本部生活流通事業部長 兼(株)ツキネコ代表取締役社長)

注 記

藤原典氏は取締役会議長兼研究開発センター長に、迫間満氏は常勤監査役に、宇野友則氏は人とみらい開発事業本部付顧問に、山口純弘氏は(株)ツキネコ取締役工場長に就任予定です。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバイザーボード」委員候補

	()内は現職	
竹村 治	(社外取締役)	重 任
宮武健次郎	(社外取締役)	〃
荒尾 幸三	(社外取締役)	新 任
松村 博昭	(アドバイザーボード座長)	重 任
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	〃
栗原 信邦	(常勤監査役)	〃

注 記

松村博昭氏を「アドバイザーボード」座長に選定する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

竹村 治	重 任
宮武健次郎	〃
荒尾 幸三	新 任

注 記

竹村治氏、宮武健次郎氏、荒尾幸三氏は社外取締役の候補です。

新 任 取 締 役 候 補 略 歴

藤 原 典 (昭和25年 7月18日生)	昭和48年 4月	当社入社
	平成15年 12月	当社 インテリア資材事業本部インテリアカンパニー事業部長 兼印南工場副工場長
	17年 2月	当社 インテリア資材事業本部副本部長
	18年 2月	アンビック株式会社取締役製造本部長
	20年 2月	当社 執行役員生活産業資材事業本部長
	20年 12月	当社 執行役員資材事業部事業部長
	23年 2月	当社 取締役、常務執行役員資材事業本部長 兼インテリアカンパニー長 兼エンジニアリング事業部長兼管理部長
	24年 12月	当社 取締役、常務執行役員産業機材事業本部長
	25年 12月	当社 取締役、常務執行役員研究開発センター長
	26年 2月	当社 常務執行役員研究開発センター長 現在に至る
萩 原 修 (昭和25年 8月16日生)	昭和49年 4月	福山通運株式会社入社
	51年 6月	上島珈琲株式会社入社
	平成15年 10月	株式会社ゴーセン専務執行役員
	16年 5月	同社 取締役専務執行役員
	16年 10月	同社 取締役社長
	20年 12月	当社 生活流通事業部長
	24年 12月	当社 コンシューマー事業本部生活流通事業部長
	26年 6月	当社 コンシューマー事業本部長兼生活流通事業部長 兼通信・新規サービス部長兼管理部長 現在に至る

新任社外取締役候補略歴

荒尾 幸三 (昭和21年1月20日生)	昭和46年 7月	弁護士登録 中筋義一法律事務所（現中之島中央法律事務所）入所（現）
	平成18年 2月	当社 補欠監査役
	22年 6月	南海電気鉄道株式会社社外監査役（現）
	23年 2月	当社 社外監査役（現）
	23年 6月	株式会社日本触媒社外監査役（現） 現在に至る

新任執行役員候補略歴

木村 雅一 (昭和31年1月25日生)	昭和53年 4月	東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社
	平成19年 9月	当社入社
	19年12月	当社 グッドライフ事業本部不動産事業部長
	20年12月	当社 開発事業本部不動産事業部長
	24年11月	当社 開発事業本部不動産事業部長兼中部開発室長
25年 3月	当社 人とみらい開発事業本部開発事業部不動産部長 現在に至る	

上野 省吾 (昭和32年7月6日生)	昭和58年 4月	当社入社
	平成19年 2月	当社 テキスタイル事業本部販売第2部長兼東京製品課長 兼マルワイ吉田株式会社代表取締役
	20年 6月	株式会社ニッソーファミリー出向
	21年 4月	株式会社ニッソーファミリー取締役東京支店長
	25年 8月	株式会社ツキネコ専務取締役
25年12月	株式会社ツキネコ代表取締役社長 現在に至る	

新任監査役候補略歴

迫間 満 (昭和31年11月8日生)	昭和55年 4月	当社入社
	平成15年 2月	当社 スクールユニフォーム部長
	18年 2月	当社 執行役員ユニフォーム事業本部長 兼スクールユニフォーム部長
	20年12月	当社 執行役員衣料繊維事業本部副本部長兼販売第1部長
	23年 2月	当社 執行役員衣料繊維事業本部長
24年 2月	当社 取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長	
25年12月	当社 取締役、常務執行役員産業機材事業本部長 現在に至る	

新任社外監査役候補略歴

片山 健 (昭和25年2月26日生)	昭和48年	4月	農林中央金庫入庫	
	平成13年	6月	同社 法務部長	
		14年	6月	同社 常務理事
		17年	6月	同社 常務理事退任
				昭和リース株式会社取締役副社長
		18年	6月	協同クレジットサービス株式会社代表取締役社長
			10月	UFJニコス株式会社副社長執行役員
		19年	4月	三菱UFJニコス株式会社取締役副社長兼副社長執行役員
		20年	6月	同社 代表取締役副社長兼副社長執行役員
		24年	6月	系統債権管理回収機構株式会社代表取締役社長

補欠監査役候補略歴

上原 理子 (昭和24年12月24日生)	昭和51年	4月	神戸地方裁判所判事補 任官	
		54年	4月	神戸地方裁判所尼崎支部判事補
		57年	4月	大阪地方裁判所判事補
		61年	4月	福岡地方裁判所判事
	平成	元年	5月	弁護士登録 三宅合同法律事務所入所
		4年	3月	上原合同法律事務所開設（現任）
				（重要な兼職の状況） 弁護士（上原合同法律事務所）

以上